

資 料

現職研修機会と教員免許状の資格認定との連動に対する意識

—— 千葉県における調査のコンジョイント分析 ——

真 城 知 己

本研究の課題意識は、現職教員を対象にした教員免許状の取得機会は資質向上への志向を十分に意識すべきということであった。この考えのもと、さまざまな研修機会への参加と教員免許状の取得との連動の可能性を探る第一歩として、取得過程にある現職教員の考えを集約するために千葉県の教員を対象に調査を実施した。139 名を分析対象とした。結果は次のようであった。1) 研修機会ごとに研修内容と研修方法へのニーズが整理された。2) 特殊教育教員免許状取得の機会としては、先行研究結果と同様に、認定講習と特殊教育特別専攻科での取得希望が強かった。3) 研修機会と教員免許状取得の連動に関しては、適否の判断において研修の「場」が最も重視されていた。校内研修は不適切であると評価されるとともに、特にこれまではまれだった大学の公開講座を教員免許状の取得機会として認定することへの希望が示された。なお、本研究ではニーズ調査の方法として、名義尺度変数間の相対的評価が可能なコンジョイント分析を応用した。

キー・ワード：特殊教育諸学校教員免許状 現職教育 コンジョイント分析

I. 問題と目的

教育職員免許法の特例措置（付則 19）により、盲学校、聾学校または養護学校の教員免許状（以下、教員免許状）を保有していなくても当該学校の教諭となることができる制度に伴う問題は周知のとおりである。これまでもさまざまな課題の指摘や検討が重ねられてきたが、とりわけ教員の専門性の保証および質的向上の観点からの検討が最も必要な課題のひとつである。日本教育大学協会全国特殊教育研究部門では、「免許問題検討委員会」（以下、教大協免許問題検討委員会）を平成 7 年 1 月に発足させてこの問題に関する検討を重ねたうえで、「盲・聾・養護学校教員免許の保有率の向上とその質的向上」のための方策を「総合免許状」案とともに指摘した（藤本ら, 2000）。そこでは、障害児学校卒での教員採用、人事異動時における免許取得奨励の強化が具体的内容として提案されていた。

さて、教員免許状の保有がただちに教員の高い専門

性の保証を意味するものではないが、少なくとも一定の基礎的資質を保証し、かつ、継続的な研修を積み重ねることによって、いっそう質の高い教育の提供に継続していくべきことは、異論の余地がないであろう。

しかしながら、現状では、教員免許状の保有のための機会も、継続的な研修の機会も絶対量が大きく不足している。

前者に関しては、これまでに現職教員を対象に実施した調査から、大学の特殊教育特別専攻科に 1 年間に在籍して免許状を取得できるような機会とともに、認定講習によって教員免許状の取得を希望する教員が多い傾向のあることが示された（真城, 1998b）。そして、大学での教員免許状取得の場合には勤務との両立が大きな課題として意識されており、校務からの「専従免除」、すなわち職務専念義務の緩和がとりわけ強く求められていたことが明らかにされている。しかし、実際に長期研修生のような形で校務を免除される機会を得られるのは、希望する教員のごく一部にすぎない。こうした状況をふまえれば、認定講習への希望者が多いという結果は理解できよう。

ところが、この認定講習でさえも希望者が多いため

に受講できない教員が毎年多数いるのも現状である。認定講習によって2種免許状を取得するまでの期間は、自治体によっても違いがあるが、2～6年ほどの期間がかかるのが一般的である。わずか6単位を取得するためにこれほど長い期間を要することに対しては、不満の声があげられて当然であろう。

自治体によっては、1つの講座に受講者を数百名も受け入れているような認定講習もあり、これでは免許状に伴う資質の保証は困難であるといわざるをえない。もちろん、各教育委員会では認定講習の機会の充実に努力をしているが、一方で依然として当該免許状の非所有者の採用がほとんどの自治体で継続されているために、採用後に当該の免許状を取得しなければならない教員を毎年新たに生み出しているという問題もある。

ここで、現職教員を対象にした研修機会について考えてみると、短期間のものとしては教員研修事業費等補助金制度に基づいて各教育委員会が実施する研修、校内研修会や各種研究会、大学の公開講座などがあり、長期間のものには、大学院や特殊教育特別専攻科、あるいは長期研修生としての現職派遣制度があるが、これらへのニーズはかなり強いはずである。これまでに実施した調査でも、情緒面の指導に関する内容を中心に学習希望が強いことが示されてきた(真城, 1998a; 真城, 2000)。

しかしながら、特に短期に実施されている研修機会は、現在のところ教員免許状の取得とは別個のものが大半である。

先の教大協免許問題検討委員会の提案の中では、研修に関する諸規定の運用の工夫として「開放型講習会」の組織の必要性が指摘されていたが、上述したように、機会そのものの絶対量が不足している現状に鑑みつつ、今後の教員免許状の取得と資質向上の双方を考えていく際には、この両者の連動の可能性についての検討が必要なのではないだろうか。もちろん、すべての研修機会を教員免許状の取得機会として認定することを目指そうというのではない。しかし、一定の条件を満たす質の高い研修機会が教員免許状の取得のための認定を受けられるようになれば、教員免許状の取得に伴う質的向上にも寄与することができるようになる。今後の教員養成のあり方を検討するうえで、一定の資質向上を図るとともに必要な教員免許状の取得も行える研修機会の拡大を図っていくことは不可欠の課題であると考えている。

そこで本研究では、現職教員の意識に限定した調査

ではあるが、研修機会と内容についての希望を整理するとともに、教員免許状取得のために希望する形態および免許状取得機会と研修機会との連動に関する意見を収集し、今後のあり方の検討のための資料を提供することを目的とした。

II. 方 法

1. 対 象

平成12年度千葉県教員免許法認定講習(養護学校)の受講者143名。

2. 調査の実施

平成12年8月下旬に実施された認定講習の最終日の講座修了時に調査用紙を配布し、その場で回収を行った。

3. 調査内容

本研究では、現職教員の免許状取得と研修機会の連動に対する意見を集約するために、以下の内容の調査を行った。

1) 研修機会に関する調査

2) 免許状取得において希望する形態

3) 免許状取得と研修機会の連動に関する意見

a. 36項目からなるワンセットのコンジョイント分析調査票

b. 自由記述形式の意見

4. 手続きと結果の処理

1) 研修機会に関する調査： 予備調査をふまえて作成した調査用紙を用い、「研修機会」「学習内容」「頻度」「継続期間」の4つの視点からニーズを集約した。具体的な項目は、真城(1998a)を参考にして構成した。回答は、各研修機会ごとに学習内容などの頻度を多重回答集計した。

2) 免許状取得において希望する形態： 特殊教育諸学校にかかわる教員免許状の取得希望形態として、認定講習、特殊教育特別専攻科、大学院修士課程、夜間大学院修士課程、および昼夜開講大学院修士課程の5つを示し、これらについて利用したい順序を記入する方式とした。各形態と取得希望順位とをクロス集計して整理した。

3) 免許状取得と研修機会の連動に関する意見： さまざまな研修機会への参加を特殊教育諸学校の教員免許状の取得のための講座として認定することを想定し、その適切性に関する意見を聴取するためにマーケティングの領域で開発されたコンジョイント分析の手法を用いた項目を作成した。調査用紙の作成および処理には、SPSS for WindowsのConjointオプション

を利用した。

従来のニーズ評価に用いられてきた尺度構成の考え方と最も大きく異なるコンジョイント分析の特徴は、これまで用いられてきたニーズ調査では、おのおのの項目の独立性が保障されるのに対し、コンジョイント分析では複数の要因の組み合わせからなる刺激が提示される点にある。人間がある行動選択を行う際には、それに伴うさまざまな条件（要因）を独立に評価しているのではなく、ある条件についてはそれを優先させ、別の条件については妥協するというように、複数の条件を同時に考慮して判断がなされるのが通例である。コンジョイント分析で用いられる刺激提示の方法はまさにこの点をふまえたところに特徴がある。すなわち、より実際のニーズの評価が行えるようになっているのである（朝野, 1996; 岡本, 1999; 真城, 2001b）。

コンジョイント分析の調査手続きには、リッカート尺度による「評定尺度法」のほか、順位付けを行う「順位法」などがある。池田・和久・肥田・田中・奥山・遠藤・栗原（1991）によれば、両者の手法間に結果の相違が確認されているが、真城（2001b）では、両者の差異は設定した要因や水準の総数の影響によると指摘されており、本研究で設定した要因・水準数では両者の手法による結果への影響は無視できる程度であろうと考えられた。一方で、後述するように調査票の項目数が36であるため、「順位法」で回答を求めるのは回答者への負担が大きく、結果にも不安定要素を与えようと考えられたことから、本研究では5段階の評定尺度法を採用することとした。

真城（2001a）による調査では、教員の研修機会について「研修機会」「研修内容」「研修頻度」および「講座修了までの期間」の4点に集約して基本的ニーズが整理されている。本研究では、この結果をもとに4要因からなるコンジョイントプランを作成した。各要因と水準は、以下のとおりである。研修機会（4水準：校内研修会、教育委員会主催研修会、学会などによる講習会、大学の公開講座）、研修内容（7水準：事例研究、授業研究、最新動向、教育学的問題、心理情緒的問題、生理病理学、社会的問題）、研修頻度（4水準：1年1回、数か月に1回、毎月1回、毎週1回）、および講座修了までの期間（2水準：1～2年完結型、長期継続型）。

さて、各水準の組み合わせは $224(4 \times 7 \times 4 \times 2 = 224)$ 通りであるが、これをすべて提示するのでは回答者の負担が莫大になってしまう。コンジョイント分析では、調査用紙に各要因の組み合わせすべてが提示され

Table 1 回答者の所属と年齢層（人数）

所 属	年 齢 層				合 計
	20-29	30-39	40-49	50-	
盲学校		1	2		3
聾学校		1	1	1	3
知的障害養護学校	5	28	20		53
肢体不自由養護学校	1	10	14		25
病弱養護学校	1	2	3		6
小学校（通常学級）	2	5	6	2	15
小学校（特殊学級）	1	2	5	3	11
中学校（通常学級）	1	7	6	1	15
中学校（特殊学級）		2	4	1	7
通級指導教室			1		1
合 計	11	58	62	8	139

なくとも、要因間の相互関係が推定できるというすぐれた特徴がある。調査票の作成時の処理ではSPSSプログラムによって直交配列表に基づく計算がなされ、その結果36項目が抽出された。こうして得られた各要因・水準の組み合わせからなる項目（例：「大学公開講座・教育学的問題・数か月に1回・長期継続型」）を提示し、それについて「教員免許状の取得単位として認定したほうがよい」と考える程度について、5段階（ぜひ認定したほうがよい～認定すべきではない）で評定を求めた。また、教員免許状と研修機会との連動についての意見を自由記述形式で求めた。

III. 結 果

1. 回収状況

回収率は、調査票配布数143に対して回収数139であり97.2%であった。この139通の調査票を分析対象とした。回答者の所属学校種別と年齢層別内訳はTable 1に示した。

Table 1からは、おおむね30歳代から40歳代の回答者が多いことがわかる。養護学校において50歳代以上の回答者がいないのは、千葉県での養護学校教員の免許状取得率の向上（現在およそ7割が保有者）が反映されているためであろう。

2. 研修機会ごとの学習希望の特徴

各研修機会ごとに希望する「学習内容」を多重回答集計したものをTable 2～Table 4に整理した。表中のパーセントは、回答者数に対する割合を示している。また、Table 3には各研修機会に対する「研修頻度」の希望を、Table 4には同じく「研修期間」の希

Table 2 各学習内容についての希望者の割合（％）（各研修機会ごとの多重回答）

学習内容	校内研修	教委研修会	学会	各種研究会	学会主催講習	大学公開講座
「視覚障害」に関する指導技術の修得・向上	1.7	0.9	0.0	1.4	1.7	1.6
「言葉」に関する指導技術の修得・向上	2.5	4.7	0.0	1.4	8.6	3.2
「聞こえ」に関する指導技術の修得・向上	1.7	2.8	0.0	0.0	1.7	1.6
「運動・動作」に関する指導技術の修得・向上	<u>16.7</u>	10.3	3.7	8.2	<u>15.5</u>	3.2
「情緒面」に関する指導技術の修得・向上	7.5	<u>15.0</u>	1.9	<u>11.0</u>	6.9	3.2
「病虚弱児の心理的配慮」に関する指導技術の修得・向上	4.2	3.7	0.0	1.4	3.4	1.6
障害児者にかかわる「社会的・教育的問題」の理解と解決のための視点	8.3	<u>16.8</u>	<u>24.1</u>	<u>11.0</u>	12.1	<u>17.7</u>
現在の障害児教育に関する「最新情報」	2.5	<u>15.0</u>	<u>38.9</u>	<u>12.3</u>	<u>17.2</u>	<u>16.1</u>
自身の実践の位置付けの理解と方針決定への手がかかり	6.7	3.7	0.0	5.5	3.4	3.2
子どもに「何を教育すべきか」に関する深い考察	10.8	5.6	<u>11.1</u>	6.8	8.6	9.7
障害児教育に関する情報収集の「方法」の獲得	4.2	8.4	3.7	4.1	5.2	1.6
さまざまな「事例」に関する学習	<u>20.0</u>	7.5	9.3	<u>30.1</u>	10.3	6.5
子どもの「発達」に関する基本的理解	4.2	10.3	3.7	8.2	8.6	<u>17.7</u>
障害の「生理的・病理的特徴」の理解	1.7	8.4	3.7	6.8	5.2	11.3
「授業」の分析や組み立てに関する考え方	<u>25.0</u>	7.5	1.9	8.2	<u>15.5</u>	6.5
障害児者の「福祉」に関する情報	3.3	11.2	3.7	6.8	5.2	11.3
その他	2.5	2.8	0.0	4.1	0.0	0.0
(パーセント合計)	123.3	134.6	105.6	127.4	129.3	116.1

各研修機会の上位3位までにアンダーラインを付した。

Table 3 各研修機会に対する「研修頻度」の希望（％）（多重回答）

研修頻度	校内研修	教委研修会	学 会	各種研究会	学会主催講習	大学公開講座
毎日	0.8	3.8	1.9	0.0	0.0	6.6
週に2・3回	5.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
週に1回	24.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
月に2回	19.2	1.9	3.8	1.4	3.4	3.3
月に1回	25.8	9.4	3.8	20.5	10.3	11.5
数か月に1回	20.0	63.2	13.2	30.1	32.8	27.9
半年に1回	16.7	25.5	30.2	31.5	39.7	18.0
1年に1回	11.7	29.2	52.8	43.8	43.1	49.2
(パーセント合計)	123.3	134.9	105.7	127.4	129.3	116.4

望をそれぞれ示した。

Table 2 は、各研修機会ごとに学習したいと考えられている内容を整理したものである。これによれば、「最新情報」や「社会的・教育的問題」をさまざまな機会に学習したいとの希望があることや、指導技術面では「運動・動作」および「情緒面」に関して、また「事例研究」や「授業の分析や組み立て」にも希望が多いことが理解できた。次に各研修機会ごとに整理してみると、「校内研修」では「授業の分析や組み立て」お

よび「事例」について学習したいと考えている教員が多いことが示された。同様に、「教委研修会」では「社会的・教育的問題」「情緒面の指導」および「最新情報」が、「学会」では「最新情報」および「社会的・教育的問題」、「各種研究会」では「事例」について、それぞれ学習したいという希望が多かった。また、「学会主催講習」と「大学公開講座」については回答がやや分散していたが、「学会主催講習」では「最新情報」「授業の分析や組み立て」および「運動・動作に関する指

現職研修機会と教員免許状の資格認定との連動に対する意識

Table 4 各研修機会に対する「研修期間」の希望（％）（多重回答）

研修期間	校内研修	教委研修会	学会	各種研究会	学会主催講習	大学公開講座
1 日のみ	36.7	26.7	34.6	36.6	45.6	38.3
数日間	6.7	59.0	21.2	45.1	43.9	36.7
1 週間	2.5	1.0	5.8	1.4	1.8	1.7
1 か月間	3.3	1.0	0.0	1.4	0.0	0.0
半年間	6.7	2.9	1.9	2.8	0.0	1.7
1 年間	50.0	36.2	19.2	19.7	31.6	30.0
1 年間以上の長期間	17.5	8.6	23.1	19.7	7.0	8.3
(パーセント合計)	123.3	135.2	105.8	126.8	129.8	116.7

Table 5 教員免許状取得を希望する方法の順位（人）

	1	2	3	4	5
認定講習	90	4	5	3	3
特殊教育特別専攻科	8	54	20	20	3
大学院修士課程 (昼間)	3	4	26	33	39
大学院修士課程 (夜間)	3	25	24	29	24
昼夜開講大学院	1	18	30	20	36

アンダーラインは各講習・課程の最頻値。

導」が、「大学公開講座」では「社会的・教育的問題」「発達の基礎的理解」および「最新情報」への希望が多かった。

この結果は、平成 11 年に実施された予備調査の結果（真城, 2001a）にほぼ一致する内容であった。

Table 3 および Table 4 は、各研修機会に対する「研修頻度」と「研修期間」の希望を集約したものである。

校内研修は 1 日でまとまりのある形で毎週 1 回～数か月に 1 回程度、教委研修会および各種研修会は、1 日～数日間にわたるものを数か月に 1 回、学会は半年～1 年に 1 日程度、学会主催の講習会および大学公開講座は 1 日～数日間の研修を数か月から 1 年に 1 回程度、それぞれ参加したいと希望する回答者が多いという傾向がうかがわれた。

3. 教員免許状の取得において希望する形態

5 つの形態別に、取得希望順位を Table 5 に整理した。なお、1 箇所でも欠損値のある回答は無効とした。有効回答は 105 であった。

Table 5 によれば、認定講習を第 1 位にあげた回答者が圧倒的に多く、認定講習による教員免許状の取得

への希望が強いことが示された。特殊教育特別専攻科での取得への希望は、第 2 位にあげられた回答が多かった。

すなわち、現職教員の特殊教育諸学校関係の教員免許状の取得に関しては、認定講習と特殊教育特別専攻科での取得が比較的好まれていることが示された。この上位二者に関する傾向は、先行研究（真城, 1998b）の結果にも一致していた。昼間大学院、夜間大学院、および昼夜開講の大学院については傾向が分かれたが、いずれも 3 位以下との回答が多かった。

なお、回答者の年齢層および所属による傾向の違いは認められなかった。

4. 免許状取得と研修機会の連動に関する意見

a. コンジョイント分析の結果: コンジョイント分析の結果を Fig. 1 に示した。

「要因」の欄には、各要因とおのおのの水準が示されている。「効用値」は、正方向に値が大きいほどその水準が教員免許状の単位として認定されることが適当であると考えられていることを示している。負方向についてはその逆である。

Fig. 1 の各要因ごとの効用値のうち、研修機会については校内研究会が負方向に大きな値を示しており、これを教員免許状に連動させる機会として認定することに対して適切ではないと強く考えられている傾向が認められた。教委研修会、学会講習会、および大学公開講座はいずれも正方向の値を示しており、これらの機会での研修を教員免許状の取得に連動させることが適当であると判断されていることが示された。特に大学公開講座の値は、他のすべての要因中の値と比較しても突出して大きく、これが最も適切であると考えられていることが明らかとなった。

研修内容については、効用値が正の値を示した水準は事例研究、教育学的問題、心理情緒的問題および生

理病理学であり、これらの内容について教員免許状の取得単位としての認定が求められている傾向がうかがわれた。一方で、効用値が負の値を示した水準は、授業研究、最新動向および社会的問題であり、これらは教員免許状の取得単位としてはあまり求められていないようであった。研修頻度については、1か月に1回が正方向に、また、1年に1回が負方向に対称的であった。数か月に1度および毎週1回の頻度は、連動との関連性に影響していなかった。講座修了までの期間は、1～2年完結型が正方向、長期継続型が負方向の値であった。

Fig. 1における相対重要度（平均）は、回答者が提示された各刺激の評価を行う際に、どの要因を最も重視しながら判断を下していたのかを回答者全体について表しているものである。

Fig. 1では、研修機会の欄の相対重要度の値が最も高く、次いで研修内容、研修頻度、そして講座修了までの期間の順となっており、4要因の中で教員免許状の取得単位として認定したほうがよいか、そうすべきではないかについての判断は、この要因の順番で影響を与えられていたことがわかった。つまり、教員免許状との連動に関しては研修の「場」がどこであるのかということが重要な判断条件とされていたのであった。

なお、教員免許状の取得機会として連動させることが最も適切であると判断された水準の組み合わせは、各効用値の最大値の組み合わせで表される。すなわち、「大学公開講座・生理病理学・1か月に1回・1～2年完結型」であった。ただし、研修内容、研修頻度、および講座修了までの期間の3要因については効用値の絶対値が小さいため、水準が異なっても適切であると判断されるかどうかには大きな影響は与えていない。換言すれば、内容に関しては、事例研究、教育学的問題、さらに心理情緒的問題についても適切であると考えられているが、これらの水準の差異は機会の適否の判断にはあまり大きくは影響していないということである。また、講座修了までの期間は、判断にはほとんど影響を与える要因ではなかった。

b. 自由記述意見：自由記述は72名から回答があった。内訳は一般的賛成意見が35、条件付き賛成意見が23、反対・慎重意見が7、その他が7であり、肯定的な意見が大半を占めていた。

主な記述をTable 6に示した。

Table 6からは、教員免許状の取得機会の拡大については肯定的に考えられているものの、研修機会との連動に関しては質的保証をきちんと図れるようにすることが必要であると考えられていることがわかる。大学や教育委員会、および学会などが主催するものは適

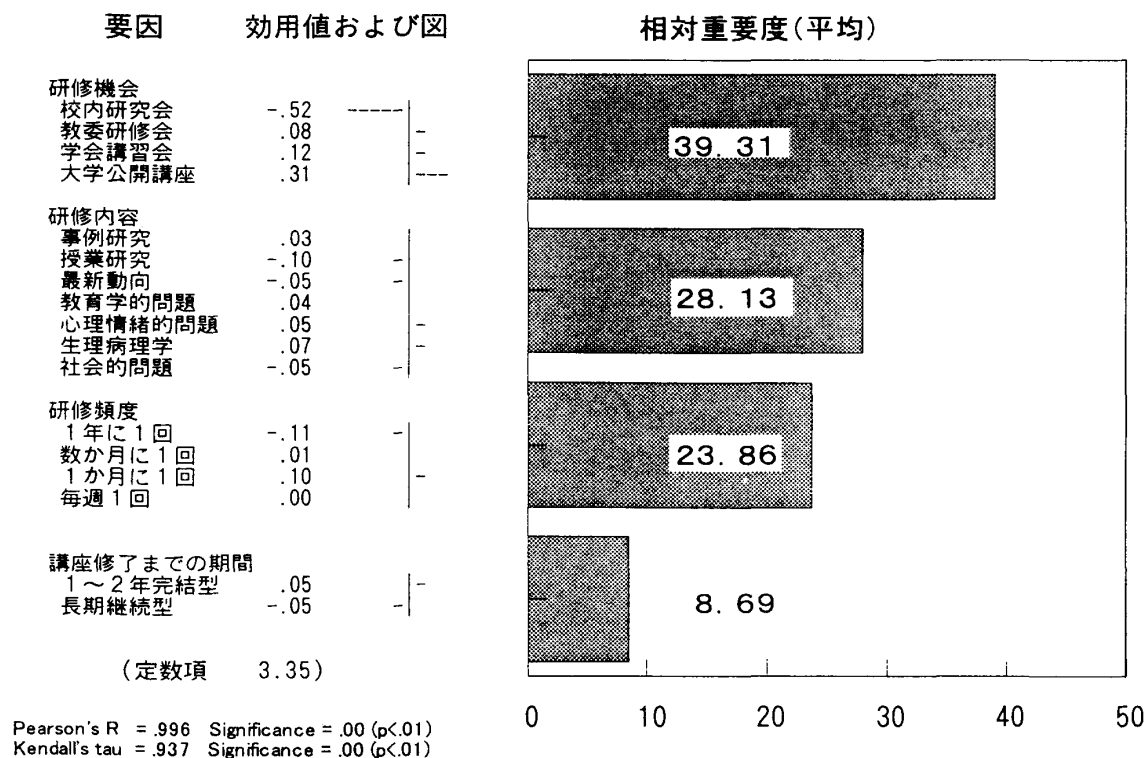


Fig. 1 研修機会と免許状取得の連動についての意識（コンジョイント分析）

現職研修機会と教員免許状の資格認定との連動に対する意識

Table 6 教員免許状と研修機会の連動に対する主な意見(自由記述)

一般的賛成意見 (意見総数 35)

免許取得の機会が増え、研修がより充実すると思う

研修するチャンスが増えて、質の向上にもなると思う

年1回の認定講習では、免許状の取得までに時間がかかりすぎるので、機会を多くつくってもらいたいので賛成

条件付き賛成意見 (意見総数 23)

研修内容が免許状認定にふさわしければ、認定したほうがよい

大学、教育委員会、学会主催のものについては認めてもいいと思う

免許状がとりやすくなってよいと思うが、校内研修は質の保障が難しいので認定すべきではない

反対・慎重意見 (意見総数 7)

研修は個々の教員の意識・能力を高める機会であり、他のものと連動させるべきものではない。もし行えば、研修会のレベル低下をまねくのではないか (内容にかかわらず免許のために行こうとする人が増えるのではないか)

校内研修会は連動させるべきではない

その他 (意見総数 7)

免許状がないのがわかっているのに、その学校に採用させている制度のほうが問題である

短期間で教員免許状が取得できるようになるとよい

切であるとみなされている一方で、校内研修に対しては連動させるべきではないとの意見が寄せられた。また、自由記述中にみられた賛成意見を述べた理由としては、教員免許状取得に要する時間の問題が多く指摘されていた。

IV. 小 考

1. 調査対象について

本研究では、さまざまな研修機会と教員免許状の取得機会とを連動させることに対する教員の「意識」に焦点をあてて情報収集を行った。したがって、調査結果の解釈やあるべき方向性について論じることには限界がある。しかしながら、現職教員の研修機会へのニーズは、すなわち実際の教育現場で直面している課題解決への意識の反映でもあるので、関心の高い内容を取り上げながら研修機会を設定するほうがより積極的な学習意欲を喚起させることは十分に予想できる。現職教員の教員免許状取得機会の拡大に向けて、短期間に機会の絶対量を増加させることは物理的に困難であろう現状を念頭におけば、より要望の強い内容から機会設定を考えることが現実的である。教員の意識に焦点をあてた情報収集の意図はここにある。

なお、教員免許状取得機会として認定講習への希望が強い傾向が示されたことについては、調査対象者が認定講習受講生であることが影響しているのではとの疑念が生じようが、認定講習とはまったく無関係に実施された先行研究 (真城, 1998b) の結果に一致していたことから、結果の解釈に問題はないと判断した。

2. 研修機会ごとの学習希望と「連動」への意見

本調査の結果からは、研修機会として希望している内容と教員免許状の取得機会とが明確に区別されていることが明らかとなった。コンジョイント分析および自由記述意見からは、「連動」させる場合には研修機会の「場」が最も重要な判断条件として認識されていることが明らかとなった。すなわち、すべての研修機会を「連動」させるべきであると考えられているのではなく、一定の条件を満たす研修機会については、教員免許状の取得のための単位としての認定が受けられることが適当であると考えられていることが示された。

これは、教員の意識の中に、教員免許状の取得機会は同時に資質向上につながる研修機会となっていることが必要であると考えられていることがあるためであろう。また、日常の研修においては、より直接的かつ具体的に実践に寄与できるような内容を中心に要望がある一方、その基礎となる理論などは教員免許状の取得機会でも学習しておくことが必要であると考えられていた。この点については、教員免許状が基礎資格として認識されており、その上により実践的な研修が積み重ねられていくことが必要であると考えられていることを示しているのであろう。

ただし、ここでいう「基礎」という言葉を単に概論・概説的な意味として理解すべきではない。たしかに、現在の認定講習においては、受講している現職教員の知識や経験の多様性から、必要に応じて学部初歩レベルの講義内容を用意せざるをえない実態があるこ

とも事実であるが、本来、概論的内容は認定講習においてではなく、自己責任で学習すべきことである。これは免許状の保有原則の観点からも当然のことである。したがって、特殊教育に携わる教員が、認定講習において概論的学習を期待しているのであれば、考えを改めるべきであろう。「基礎」とは、教育実践に応用するための「基礎理論」「基礎制度」の学習であることを十分に認識すべきである。また、極端な実践志向に偏って、「基礎」学習を軽視してはならないことはいうまでもない。

3. 免許状取得方法に対する希望と「連動」への意見

教員免許状の取得機会として、認定講習が第一希望にあげられ、また、「連動」させることが最も適当な機会として大学での公開講座があげられたことから、次のように考えることができる。

認定講習は、1単位の取得に必要な期間が数日間という短いものである。また、大学の公開講座は正規の学籍を得なくても受講が可能であり、かつ最新情報や実践の基礎となる理論について要点を整理した形で学習することが可能な機会である。そして、参加者が出席しやすいように認定講習は夏期を中心とした児童生徒の長期休業期間に、大学の公開講座も同様または週末に開講されるというように、いずれも利用者の受講の便が考慮された機会である点が共通している。

夜間開講の特殊教育特別専攻科での教員免許状の取得はこれに次いで利便性に富む機会であるが、通常は講義が数か月間にわたるために、校務の都合により欠席せざるをえない場合が必ず生じてしまうといっていよい。まして正規に学籍を得た場合には、毎週少なくとも3日間は通学しなければ必要単位が修得できないので、よほど通学に便のよい場合でも受講者の負担は相当程度になる。まったく校務に支障を与えずに受講することは、現実的には不可能であるといってもよい。

実際、正規に学籍を得て教員免許状を取得とした場合に、最も希望が強かったのは夜間の特殊教育特別専攻科であったとする調査結果があるが、同じ調査では、その際でも校務への職務専念義務の免除が他のどの要因よりも強く求められていたことが示されている(真城, 1998b)。

教員免許状の取得機会の条件整備は急務である。機会の拡大のためには受講の便がよく、一定の内容の水準が確保できる大学の公開講座を単位認定の対象とすることが可能となるような方策が求められていることを念頭に、関連機関が具体的検討を開始すべきであろう(現時点では東京学芸大学と東京都教育委員会の

み)。

なお、特殊教育特別専攻科はその多くが「養護学校臨時教員養成課程」を前身としている。すなわち、本来が現職教員を対象にした養護学校教員免許状の取得機会として設置された課程なのである。とりわけ、夜間開講の課程については、各教育委員会との協議のもとに現職教員の受け入れ態勢のいっそうの整備が必要であることを強く認識すべきである。

V. おわりに

本研究では、現職教員の免許状取得機会の拡大のためのよりよい方策を模索するための資料を提供することを目的としたが、初めにも述べたように、さまざまな研修機会すべてを教員免許状の単位認定と「連動」させることを目指そうとしているのではない。

教員免許状の保有率を引き上げることは、原則徹底のために不可欠であるが、保有率のみに矮小化した議論は、教員免許状の形骸化をもたらすであろう。また、自由記述の回答にもあったように、採用時の問題についても是正が必要なのはいうまでもない。21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議(2001)によって「すべての盲・聾・養護学校の教員が特殊教育教諭免許状を保有することを目指す」との提言がなされたとはいえ、免許法付則19が撤廃されない限り、採用者を当該の教員免許状保有者のみに限定することに躊躇する自治体はなくなる。しかし、採用時に必要な教員免許状を保有していなかった教員で特殊教育諸学校への勤務を強く希望する教員に対しては、必要な教員免許状を取得させたうえで当該校に配置すべきである。そして、新任採用時に本来保有していなければならない当該校種にかかわる教員免許状取得のための経費は自己負担とするのが本筋であろう。

現職教員の教員免許状の取得機会を増加させるとともに、これへの参加によって資質向上が図られるような拡充方策を考えると、本資料で示した大学の公開講座などと教員免許状の取得機会との連動などへの現職教員のニーズを手がかりのひとつに検討を重ねたい。

文 献

- 朝野熙彦(1996) 入門多変量解析の実際. 講談社サイエンティフィク.
藤本文朗(研究代表者)(2000) 障害児教育教員免許制度と教師教育についての実証的研究. 平成9年

現職研修機会と教員免許状の資格認定との連動に対する意識

度～11 年度科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究成果報告書.

池田宏和・和久定信・肥田安称女・田中道文・奥山祥朗・遠藤敏之・栗原恵理子 (1991) コンジョイント分析. 1991 年度事例によるマーケティングリサーチ研究会報告書. 日本マーケティング協会, 65-69.

21 世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議 (2001) 21 世紀の特殊教育の在り方について (最終報告). 文部科学省.

岡本眞一 (1999) コンジョイント分析—SPSS によるマーケティング・リサーチ—. ナカニシヤ出版.

真城知己 (1998a) 特殊教育諸学校教員の大学における現職研修機会への希望の検討—大阪府下の聾学校及び養護学校教員への調査—. 大阪教育大学紀要第

IV 部門教育科学, 47(1), 139-152.

真城知己 (1998b) 大阪府下における特殊教育諸学校教員の大学における教員免許状取得への希望に関する調査. 発達障害研究, 20(3), 91-97.

真城知己 (2000) 千葉県における現職教員の大学での研修機会への希望に関する一考察—特殊教育諸学校, 特殊学級及び通常の学級の教員への調査—. 千葉大学教育学部研究紀要 (教育科学編), 48, 139-155.

真城知己 (2001a) 現職教員の研修機会の設定への希望に関する予備調査. 千葉大学教育学部研究紀要 (教育科学編), 49, 151-158.

真城知己 (2001b) SPSS によるコンジョイント分析. 教育・心理・福祉分野での活用法. 東京図書.

—2000.10.18 受稿, 2001.8.25 受理—

Brief Note

In-Service Training and License Acquisition for Teachers of Special Education: Conjoint Analysis

Tomomi SANAGI

*Faculty of Education, Chiba University
(Chiba-Shi, 263-8522)*

The present article reports an investigation of opinions of teachers of special education toward the combination of in-service training and license acquisition. The purpose is to show the extent of demand for in-service training opportunities, and the kind of opportunities for license acquisition that teachers prefer, and to use conjoint analysis in a consideration of opinions about the combination of in-service training and license acquisition. A questionnaire was completed by 139 special education teachers who were from special (segregated) schools for students with visual impairments, deaf students, students with intellectual disabilities, students with physical disabilities, and students with fragile health, and from regular and special special-education units attached to primary and secondary schools for students without disabilities. The results were as follows: The teachers had various opinions as to the content of and opportunities for in-service training. The most preferred opportunity for acquisition of a license as a special education teacher was an authorized short course conducted by the Ministry of Education; the second choice was a special education major leading to a diploma. When in-service training and license acquisition were combined, the teachers' explicit emphasis was on the type of organization involved. Open courses provided by universities were perceived as the most appropriate opportunity. On the basis of these results, I conclude that the way to maintain quality when expanding opportunities for the acquisition of licenses by teachers of special education would be through authorizing the acquisition of licenses after participation in open courses at universities. To clarify the teachers' needs, the present research used conjoint analysis, a method developed in market research, because this method can be used to compare variables that are on a nominal scale.

Key Words: licenses for special education teachers, in-service training, conjoint analysis, teachers of special education